



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月25日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9629 URL http://www.pca.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之 TEL 03-5211-2711
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,954	△11.2	309	△68.3	315	△68.0	142	△76.8
2022年3月期第1四半期	3,328	19.3	975	109.4	987	109.4	614	125.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 150百万円 (△75.7%) 2022年3月期第1四半期 621百万円 (6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.13	7.10
2022年3月期第1四半期	30.75	—

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期第1四半期の「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	27,717	16,941	59.9	830.18
2022年3月期	28,381	17,281	59.7	847.14

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,602百万円 2022年3月期 16,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当11円00銭

直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,927	△3.4	1,100	△58.6	1,132	△58.0	639	△73.0	31.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	23,100,000株	2022年3月期	23,100,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,100,962株	2022年3月期	3,100,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	19,999,038株	2022年3月期1Q	19,999,038株

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期1Qの「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、いまだ収束時期が不明な状況の中、ワクチン接種率の増加とともに感染リスクを低減させつつ社会経済活動が継続されている状況であります。また、ロシアによるウクライナ侵攻に対する各国政府の経済制裁の実行による影響等も懸念され、原材料・燃料価格の高騰や円安等、先行きが不透明な状況が続いております。

引続き新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、当社は政府・各地方自治体の方針に準拠し「PCA-Style」（3密防止、消毒、検温、トレース管理の徹底）での活動を徹底しております。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応にかかる基本方針として

- ・お客様、パートナー様と弊社社員及び家族の生命・健康を最優先とする
- ・感染者の増加を未然に防止する
- ・お客様から求められるサービスを可能な限り維持する

を掲げ、全事業所で「新しい生活様式」を取り入れ、リモートワークを優先した働き方を実践し、政府・各地方自治体の方針に準拠した活動を実施してまいります。

新型コロナウイルスによって、在宅勤務、テレワークが推奨され、ワークライフバランス重視の働き方や、事業継続上の脅威への備え、人材確保や生産性の向上への期待としても、多様なワークスタイルが求められ、働き方も大きく変化しております。当社グループではテレワークや在宅勤務・時差出勤の環境の中で業務改善につながる製品サービスを提供し、引続き販売パートナーとともにクラウド&ソリューションサービスを中心にサービスを展開しています。

その中で、中小・中堅企業における社内業務や企業間取引のペーパーレス化を推進し、日本社会のデジタル化を実現するための新サービスの一環として「PCA Hub eDOC（ピーシーエーハブイードック）」を2022年3月にリリースいたしました。本サービスは、法人内の重要な業務データやファイルを安心・安全に共有できるオンラインストレージサービスであり、電子帳簿保存法にも対応し、バックオフィス業務における帳票や資料の管理、情報共有を促進するサービスとして、リリース開始後1年で2,000社の導入を目指します。

PCAクラウドシリーズの利用法人数は2022年6月で19,441法人となり順調に推移しています。当社の基幹業務サブスクリプションサービスは、利用環境（クラウド・オンプレ）に合わせて導入方法を選択できるハイブリッド型のサービスとなっております。

『PCAクラウド』と『PCAサブスク』のアプリケーション機能は共通となっており、データの互換性もあるため、利用者の運用環境への柔軟な対応が可能です。

「会計」「給与」「販売管理」などの業務シーンごとにアプリケーションが選択でき、月額もしくは年額でのサービスを提供しております。『PCA サブスク』はオンプレミス環境やIaaS環境にPCAソフトをインストールし、月額もしくは年額で利用できるサービスであり、複数のPCAソフトを一括利用できる『PCAサブスク コンプリート（使い放題プラン）』の提供も行っています。

また、当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても「働き方改革」への対応を実現するための一つの手段としての需要を見込み、今後も業績に貢献すると期待しております。

このような状況下において、2021年12月にサポート終了を迎えた「PCA Xシリーズ」の更新需要が減少したことにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,954百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業利益は309百万円（前年同期比68.3%減）、経常利益は315百万円（前年同期比68.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
製品 (従来型ソフトウェア)	241	8.2	△74.2
商品 (帳票等)	108	3.7	27.0
保守サービス	838	28.4	2.2
クラウドサービス	1,361	46.1	8.5
その他営業収入	404	13.7	74.9
合計	2,954	100.0	△11.2

従来、種類別売上高の集計の際に内部取引の按分は一定の仮定に基づき配賦計算しておりましたが、当期システム改修により内部取引に関する種類別売上高の明細を抽出することが可能となったことから、当第1四半期連結会計期間より、種類別売上高をより適正に反映させるため、連結内部間取引の調整方法を見直し、種類別売上高の算定方法を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の商品売上高は0百万円、保守売上高は8百万円、クラウド売上高は2百万円減少し、製品売上高は5百万円、その他営業収入は5百万円増加しております。

なお、前期比増減 (%) については変更前の前第1四半期連結累計期間の種類別売上高との比較により算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における財政状態 (連結) の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年4月27日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,090	15,966
受取手形及び売掛金	2,303	1,737
棚卸資産	255	312
その他	1,528	1,299
流動資産合計	20,178	19,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,025	999
土地	2,371	2,371
その他（純額）	185	189
有形固定資産合計	3,582	3,560
無形固定資産		
その他	156	190
無形固定資産合計	156	190
投資その他の資産		
投資有価証券	3,030	3,227
その他	1,436	1,423
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,464	4,650
固定資産合計	8,203	8,401
資産合計	28,381	27,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171	164
未払法人税等	16	140
契約負債	7,364	7,280
賞与引当金	422	208
役員賞与引当金	37	29
その他	1,256	1,101
流動負債合計	9,268	8,925
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	59
退職給付に係る負債	1,488	1,511
資産除去債務	94	94
その他	191	185
固定負債合計	1,831	1,850
負債合計	11,099	10,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	14,714	14,377
自己株式	△1,379	△1,379
株主資本合計	16,185	15,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756	755
その他の包括利益累計額合計	756	755
株式引受権	137	144
非支配株主持分	202	193
純資産合計	17,281	16,941
負債純資産合計	28,381	27,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,328	2,954
売上原価	1,043	1,124
売上総利益	2,284	1,829
販売費及び一般管理費	1,309	1,520
営業利益	975	309
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	2
受取賃貸料	2	2
その他	4	1
営業外収益合計	12	6
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	987	315
税金等調整前四半期純利益	987	315
法人税等	363	162
四半期純利益	623	152
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	614	142

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	623	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
その他の包括利益合計	△1	△1
四半期包括利益	621	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	140
非支配株主に係る四半期包括利益	8	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。